

足立区が施設運営者にも

自の支援策の実施を表明
しています。

日本共産党足立区議団
は、障害者「自立支援」

足立区は三日、障害者
「自立支援」法の四月一
日実施を前に、通所者と
施設運営者両面への区独
自の支援策を行う考えを
表明しました。

障害者と家族に大幅な
負担増となり、障害者通
所施設などサービス提供

「自立支援」法 障害者軽減策

事業者も減収となる内容
で不安が高まっており、
同日の区議会予算特別委
員会で宇賀潔福祉部参事
が、日本共産党の鈴木け
んいち区議の質問に答え
ました。

鈴木区議は、通所者の
食費代が国基準で一食六

百五十円の自己負担にな
ることについて、半額補
助は二千四百万円ほどで
実施できることを指摘。
宇賀参事は軽減措置の
実施について、施設によ
って負担額が異なる状況

も考慮して対処すると述
べました。また、法人が

運営している障害者施設
についても「約二割の減
収が予測され、この減額
分を補てん」する観点か
ら区として支援する考え
を明らかにしました。

区、葛飾区がすでに区独
返し求めてきました。

法によるサービス利用者
の負担増とサービス提供
事業者の減収の問題を一
貫して取り上げ、区に対
して、改善の要望を国や
都へ上げるとともに、独
自の負担軽減策や事業者
支援策を講じるよう繰り

ません。隣接の荒川
区、葛飾区がすでに区独
返し求めてきました。

2006.3

7 赤旗